

令和8年1月19日

課名 地域政策局公共交通政策課

担当者 担当課長（交通活性化担当）矢島

内線 2585

芸備線再構築協議会第7回幹事会の開催結果について

1 概要

芸備線 備後庄原駅～備中神代駅間の交通手段再構築を議論する「芸備線再構築協議会」について、令和7年12月24日、第7回幹事会が開催されたため、その結果について報告する。

〔芸備線再構築協議会の概要〕

- 特定区間：備後庄原駅（庄原市）～備中神代駅（岡山県新見市）
- 構成員：中国運輸局（議長）、岡山県、広島県、新見市、庄原市、
広島市、安芸高田市、三次市、JR西日本、学識経験者 ほか
- 位置づけ：特定区間の交通手段再構築を協議する場

2 現状・背景（経緯）

令和5年10月3日 JR西日本が、地域交通法に基づき、備後庄原駅～備中神代駅間に
おける再構築協議会の設置を要請

令和6年3月26日 第1回芸備線再構築協議会 開催

10月16日 第2回芸備線再構築協議会 開催

令和7年3月26日 第3回芸備線再構築協議会 開催

7月9日 第4回芸備線再構築協議会 開催

11月6日 第5回芸備線再構築協議会 開催

12月24日 芸備線再構築協議会第7回幹事会 開催

3 議事

- (1) 芸備線再構築に関する実証事業（実証事業A）
- (2) 芸備線再構築に関するより専門的な分析等調査事業（新調査事業）
- (3) 令和8年度実証事業・令和8年度調査事業
- (4) 令和8年度芸備線再構築協議会予算案
- (5) その他

4 議事の内容

(1) 芸備線再構築に関する実証事業（実証事業A）

- 事務局から、実証事業Aの具体的な取組内容と進捗状況について報告
 - ・ 芸備線の増便、列車に接続する二次交通の設定
 - ・ 芸備線を活用したにぎわいの創出 等

(2) 芸備線再構築に関するより専門的な分析等調査事業（新調査事業）

- 事務局から、乗客へのアンケート調査や、他地域の事例紹介、実証事業Aの効果検証の速報値などについて報告

【構成員の主な意見】

構成員	主な意見
広島県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実証事業Aについて、地域と芸備線が連携した取組を行うことで、利用者の増加や地域経済効果の拡大につながっているものもあることから、引き続き、構成員間で連携しながら、取り組んでまいりたい。
庄原市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 乗車アンケートについて、「庄原市・新見市以外の広島県・岡山県エリアで使う金額（消費額）」が新たに追加されたが、芸備線が持つ広域的な価値や役割の評価にもつながるものであり感謝する。
JR西日本	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域経済効果について、今回、速報値が示されたが、試算の際に行ったように、費用の全体像と定量的価値の全体像を見ていくこと大切である。今後、こうしたデータも踏まえながら、地域の交通の将来像を考えていく必要がある。

※ 岡山県・新見市は、意見なし

(3) 令和8年度実証事業・令和8年度調査事業

- 事務局から、令和8年度実証事業案と令和8年度調査事業案が提示され、その方向性について構成員間で合意
 - ・ 鉄道を活用した実証事業Aについて、令和8年4月～6月も継続実施する。
 - ・ 他の交通モードを活用した実証事業Bについて、遅くとも令和8年6月から平日のバス実証を開始し、鉄道実証が終了する7月から、休日のバス実証を開始する。なお、実証事業Bの実施期間は4か月程度とする。
 - ・ 再構築方針の策定に向けた論点整理を行うため、調査事業を実施する。
- (実証事業Aと実証事業Bの地域経済効果の比較、鉄道・他モードの機能強化に必要な初期費用や運営費用の試算、交通事業者の現況、定性的価値などの検討)

【構成員の主な意見】

構成員	主な意見
広島県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 再構築方針の判断に当たる論点や、実証事業Bの取組概要、実証事業Aの継続実施について、事務局から、予算要求に必要な一定の内容が示されたと考えており、当初予算の要求を行う方向で検討を進めたい。 ○ 実証事業Bに取り組む期間については、本来であれば、実証事業Aと同様に1年間実施する必要があると考えるが、実証事業Aの利用動向を基に、実証事業Bを実施しない期間の利用動向を推計するとの対応策が示されたことから、現時点では、4か月間の実施でやむを得ないと考える。 ○ ただし、実証事業Bは、実証事業Aと異なり、4か月分の実証データと推計によるデータとなるため、その内容について、しっかりと検証・確認することが必要と考えており、仮に議論できるデータが揃っていない場合には、必要に応じて、追加の実証事業や調査を実施するなど、各構成員の意見を踏まえた対応をお願いする。 ○ また、バスによる実証運行については、既存の路線バスやデマンド交通などとの重複や、運行ダイヤ、運行経路、運賃などの基本的な考え方について、引き続き整理が必要であり、事務局におかれでは、その具体化に向けた調整をお願いしたい。
岡山県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務局から、予算要求に必要となる一定の考えが示されたと考えており、予算要求など必要な作業を進めていく。 ○ なお、実証事業Bでは、路線定期型の乗合バスを基本として取り組むとされているが、具体的な運行区間やダイヤ等については、利用者のニーズや構成員の意見を反映していただきたい。
庄原市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和8年4月からの実証事業Aの実施に向けては、各自治体議会での予算議決の状況に配慮する中で、今年度中に準備事務等を進め、4月早々から速やかな事業実施が図られるよう努めていただきたい。その際、十分な募集期間や周知期間が確保できるよう進めていただきたい。
新見市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和8年度当初からの実証事業、調査事業の実施に向けて、予算要求などの必要な準備を進めていく。 ○ 実証事業Bで行うバスの実証運行は、鉄道で発揮されている県境を越える広域ネットワークの維持を念頭に、運賃や運行経路など既存の鉄道や路線バスとの調整を十分に行っていただくようお願いする。 ○ 日常利用者を対象とした乗車モニター調査は、主な対象となる高校生の通学時の負担とならない調査となるよう配慮をお願いする。
J R 西日本	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和8年4月以降の実証事業Aについて、J Rとして最大限協力できるよう、社内調整を進めていく。 ○ 実証事業Bについて、高校生の通学向けのバス運行が想定されるが、GW明けなど1学期の早い段階から開始し、施策効果を丁寧に検証する必要があると考える。

(4) 令和8年度芸備線再構築協議会予算案

- 事務局から、令和8年度予算案（全体事業費1億2,000万円）を説明

(内訳：運営費250万円、実証事業（A及びB）1億円、調査事業1,750万円)
- 構成員間の負担（国1/2 J R1/4 自治体1/4）
- ※ 各構成員から意見なし

(5) その他

【構成員の主な意見】

構成員	主な意見
広島県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 再構築協議会の議論において重要なのは、期間を優先して、3年間で結論を出すということではなく、議論が尽くされ、地域住民はもちろんのこと、参画している各構成員の理解と納得が得られる結論を導いていくことであると考えている。 ○ このため、スケジュールありきで議論を進めるのではなく、今後とも、丁寧に議論を進めていただきたいと考えている。 ○ 国に求めている「全国的な鉄道ネットワークの在り方」について、実証事業Bに入るまでには、考えを明らかにしていただきたいと考えており、昨年10月に新たに設置された国の有識者検討会における議論を踏まえた国の対応を注視していく。
庄原市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実証事業A・Bの検証に当たっては、現在、鉄道により果たされている価値・役割をベースに、鉄道と他のモードとを比較し、他のモードの方が向上する部分や、モードの変更により失われる部分、鉄道の利便を向上すれば価値が高まる部分など、多岐にわたる分析・検証が必要不可欠である。方針決定に向けた重要なプロセスであるため、透明性・公平性を持って進めていただきたい。 ○ 検証を通じて、庄原市のまちづくりや観光振興等の面で、どの交通モードが、より多くの方にご利用いただけるのか、地域経済効果の面で優位性があるのか、市民が望む最適な交通モードなのかという視点で、将来の可能性も含め、あるべき姿についてしっかりと議論してまいりたい。
新見市	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各構成員とスケジュール感を共有し、沿線住民の理解と納得を得ながら議論を進めることが重要であるため、事務局においては、引き続き丁寧な意見調整をお願いしたい。
J R 西日本	<ul style="list-style-type: none"> ○ J Rとしては、再構築の結果が鉄道・他モードいずれの場合でも、地域のプレイヤーの一員として、地域の皆様と引き続き地域活性化に取り組んでいく。 ○ 再構築方針の議論に当たっては、芸備線沿線地域の持続可能性を高め、豊かな地域づくりにつながるよう、構成員間で議論を深めてまいりたい。
神田 教授	<ul style="list-style-type: none"> ○ 鉄道を含めた再構築後の在り方の議論に当たっては、単に利用者数や交通事業者の収支だけで論ずるべきでなく、地域づくりの視点を持ち、地域経済効果を引き出すためのマネジメント体制を検討していくことが重要である。 ○ それには、相応の準備期間が必要であるため、体制を組んで検討していくことも必要であると考える。

※ 岡山県は、意見なし

5 今後の対応

- 再構築方針の判断に当たる論点や、実証事業Bの取組概要、実証事業Aの継続実施について、一定の内容が示されたことを受けて、芸備線再構築協議会に対する令和8年度の広島県分負担金を当初予算案として計上する方向で調整を進める。
- 実証事業Bで行うバス運行のダイヤや運行経路、運賃など、その具体化に向けて、引き続き、事務局と調整を行っていく。
- 「全国的な鉄道ネットワークの在り方」については、昨年10月に新たに設置された国の有識者検討会における議論を踏まえた国の対応を注視していく。

6 その他

(1) 今後のスケジュール（予定）

令和8年 1月中 芸備線再構築協議会第8回幹事会

令和8年 3月頃 第6回芸備線再構築協議会

(以降順次開催)

(2) 予算（単県）

12,745千円（令和7年度6月補正予算12,588千円を含む）